

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	1 目	政策番号	3 施策番号 99
事業名称	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（こども食堂等）			9月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	920	0	0	0	0	920
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	920	0	0	0	0	920

事業概要 (アクティビティ)	県の令和6年度6月補正予算に合わせ、市内の児童福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。 ・対象施設等：こども食堂等 300か所 ・対象経費：各施設の光熱費等及び食材費 ・補助額：各施設の実績などから算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額の2分の1を単価（1施設当たり）として支給 ・対象期間：令和6年4月～5月							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助金交付件数	単位	目標	-	-	-	300	-	-
	件	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
物価上昇分をカバーできた団体割合	単位	目標	-	-	-	100	-	-
	%	実績	-	-				
事業目的	物価高騰等に直面しているこども食堂等への支援として、光熱費及び食材費の高騰に対する支援を行います。							
背景・課題	光熱費等及び食材費の高騰が依然として続いている中でも、こども食堂等を支援する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	横浜市消費者物価指数、事業利用実績等							
事業スケジュール	令和6年11月：補助金申請受付開始 12月：支給開始 1月：申請終了							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	こども食堂等	920	0	920	新規事業のため
細事業合計		920	0	920		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 五十川 聡	係長 山本 麻依子	本吉 祥子
------------------------------------	-------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	6 款 2 項	1 目	政策番号	1	99
事業名称	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（親と子のつどいの広場）			9月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	146	0	0	0	0	146
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	146	0	0	0	0	146

事業概要 (アクティビティ)	県の令和6年度6月補正予算に合わせ、市内の児童福祉施設等への光熱費等の高騰に対する支援を行います。 ・対象施設等：親と子のつどいの広場 73 か所 ・対象経費：各広場の光熱費等 ・補助額：各広場の実績などから算出した光熱費等相当額に、物価高騰の影響を乗じた額の2分の1を単価（1広場当たり）として支給 ・対象期間：令和6年4月～5月							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助金交付件数	単位	目標	-	-	-	73	-	-
	件	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
物価上昇分をカバーできた団体割合	単位	目標	-	-	-	100	-	-
	%	実績	-	-				
事業目的	物価高騰等に直面している親と子のつどいの広場への支援として、光熱費等の高騰に対する支援を行います。							
背景・課題	光熱費等の高騰が依然として続いている中でも親と子のつどいの広場事業を実施する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	消費者物価指数、事業利用実績等							
事業スケジュール	令和6年11月：補助金申請受付開始 12月：支給開始 1月：支給終了							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	親と子のつどいの広場		146	0	146
	細事業合計		146	0	146	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 五十川 聡	係長 東 明徳	本吉 祥子
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	6 款 2 項	2 目	政策番号	2 施策番号 99
事業名称	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（保育・教育施設）			9月補正予算	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	120,886	0	0	0	0	120,886
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	120,886	0	0	0	0	120,886

事業概要 (アクティビティ)	県の令和6年度6月補正予算に合わせ、市内の児童福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。 ・対象施設等： 認可保育所 813か所 施設型給付幼稚園 128か所 認定こども園 70か所 地域型保育事業所 268か所 横浜保育室 10か所 認可外保育施設 358か所 病児・病後児保育室 29か所 ・対象経費：各種施設の光熱費等及び食材費 ・補助額：各施設の実績などから算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額の2分の1を単価（1人当たり、1施設当たり等）として支給 ・対象期間：令和6年4月～5月
-------------------	---

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助交付額	単位	目標	-	-	-	120,886	-	-	-
	千円	実績	-	-	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助対象施設	単位	目標	-	-	-	1,676	-	-	-
	施設・事業者	実績	-	-	/	/	/	/	/

事業目的	物価高騰等に直面している認可保育所、施設型給付幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、横浜保育室、認可外保育施設、病児・病後児保育室への支援として、光熱費および食材費の高騰に対する支援を行います。
------	--

背景・課題	光熱費等及び食材費の高騰が依然として続いている中でも保育事業を実施する必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	
------------	--

根拠・データ等	消費者物価指数、事業利用実績等
---------	-----------------

事業スケジュール	議決後、各事業ごとに年度末までに施設に支払い
----------	------------------------

事業開始年度	令和6年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	保育・教育施設	107,422	0	107,422
2	地域型保育施設	5,125	0	5,125	新規事業のため
3	一時保育	72	0	72	新規事業のため
4	横浜保育室	411	0	411	新規事業のため
5	病児・病後児保育室	210	0	210	新規事業のため
6	認可外保育施設	7,646	0	7,646	新規事業のため

	細事業合計	120,886	0	120,886	
--	-------	---------	---	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	岡本 今日子	係長	神田 紗弥加	伊藤 仁

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育対策課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目	政策番号 2 施策番号 99
事業名称	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（年度限定保育）			9月補正予算	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	165	0	0	0	0	165
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	165	0	0	0	0	165

事業概要 (アクティビティ)	県の令和6年度6月補正予算に合わせ、市内の児童福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。 ・対象施設等：64施設（125人） ・対象経費：各種施設の光熱費等及び食材費 ・補助額：各施設の実績などから算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額の2分の1を単価（1人当たり660円）として支給 ・対象期間：令和6年4月～5月							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助交付額	単位	目標	-	-	-	165	-	-
	千円	実績	-	-	-	-	-	-
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助対象者	単位	目標	-	-	-	125	-	-
	人	実績	-	-	-	-	-	-
事業目的	物価高騰等に直面している年度限定保育事業実施園への支援として、光熱費および食材費の高騰に対する支援を行います。							
背景・課題	光熱費等及び食材費の高騰が依然として続いている中でも年度限定保育事業を実施する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	消費者物価指数、事業利用実績等							
事業スケジュール	令和6年10月～ 申請開始 12月～ 交付							
事業開始年度	令和6年度							

（単位：千円）

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	年度限定保育		165	0	165
	細事業合計		165	0	165	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 須山 次郎	係長 小関 隆之	星 真弓
------------------------------------	-------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	6 款 2 項	3 目	政策番号	2	施策番号 99
事業名称	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（私学助成幼稚園等）			9月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	8,786	0	0	0	0	8,786
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	8,786	0	0	0	0	8,786

事業概要 (アクティビティ)	県の令和6年度6月補正予算に合わせ、市内の児童福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。 ・対象施設等：私学助成幼稚園 89施設 2歳児受入れ推進事業実施園 17施設 ・対象経費：各種施設の光熱費等及び食材費 ・補助額：各施設の実績などから算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額の2分の1を単価（1人当たり）として支給 ・対象期間：令和6年4月～5月							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助金交付額	単位	目標	-	-	-	8,786	-	-
	千円	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助対象園数	単位	目標	-	-	-	106	-	-
	園	実績	-	-				
事業目的	物価高騰等に直面している私学助成幼稚園、2歳児受入れ推進事業実施園への支援として、光熱費および食材費の高騰に対する支援を行います。							
背景・課題	光熱費等及び食材費の高騰が依然として続いている中でも保育・教育事業を実施する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	消費者物価指数、事業利用実績等							
事業スケジュール	議決後、12月に支払い予定							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業実施園	180	0	180
2	私学助成幼稚園	8,606	0	8,606	新規事業のため
細事業合計		8,786	0	8,786	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岡本 今日子	近江 志穂	松井 雅

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	放課後児童育成課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	6 款 2 項	4 目	政策番号	2	99
事業名称	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（放課後児童クラブ等）			9月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	707	0	0	0	0	707
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	707	0	0	0	0	707

事業概要 (アクティビティ)	県の令和6年度6月補正予算に合わせ、市内の児童福祉施設等への光熱費等の高騰に対する支援を行います。 ・対象事業所等：放課後児童クラブ228か所、届出のみ放課後児童健全育成事業所7事業所 ・対象経費：各種事業所の光熱費等 ・補助額：各事業所の実績などから算出した光熱費等相当額に、物価高騰の影響を乗じた額の2分の1を単価（1人当たり、1事業所当たり等）として支給							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支援の単位数	単位	目標	-	-	321	-	-	-
	単位	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
子どもが過ごす環境 や安全対策に関する 満足度	単位	目標	-	-	80.8	-	-	-
	率	実績	-	-				
事業目的	物価高騰等に直面している放課後児童クラブ等への支援として、光熱費の高騰に対する支援を行います。							
背景・課題	光熱費等の高騰が依然として続いている中でも放課後児童クラブ事業等を実施する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	消費者物価指数、事業利用実績等							
事業スケジュール	・令和7年1月：申請 ・令和7年2月：交付決定 ・令和7年3月：交付							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		1 放課後児童クラブ等	707	0	707
細事業合計		707	0	707	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河原 大	井上 響	稲垣 文哉

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	こども施設整備課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	6 款 2 項	5 目	政策番号	2	99
事業名称	保育所等整備における建築資材価格高騰対策支援事業			9月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	232,012	0	0	0	100,000	132,012
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	232,012	0	0	0	100,000	132,012

事業概要 (アクティビティ)	<p>本市からの整備費補助などにより進められている保育所等整備について、物価高騰による施設整備への影響に対応するため、建築資材価格の高騰相当分の支援を行います。</p> <p>1 対象施設等：令和6年度に保育所等整備を実施する57件          &lt;内訳&gt;          (1) 保育所等整備・活用促進事業（計22件）          ア 中規模改修による既存活用推進事業：9件          イ 認可保育所：9件          ウ 幼保連携型認定こども園への移行：3件          エ 横浜保育室の認可移行支援：1件          (2) 地域型保育事業（計25件）          ア 小規模保育事業23件          イ 家庭的保育事業2件          (3) 保育所老朽改築事業：10件</p> <p>2 対象経費：工事費</p> <p>3 補助額：整備補助基準額に対して建築資材等の実質上昇率（6.5%）を乗じた額を上限</p> <p>4 対象期間：令和6年4月～令和7年3月</p>
-------------------	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
助成件数	単位	目標	-	-	-	57	-	-	-
	件	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
建築資材等の高騰による事業の中断件数	単位	目標	-	-	-	0	-	-	-
	件	実績	-	-					

事業目的	建設業界における原材料の品薄・高騰の影響を踏まえ、保育所等整備費について、建築資材等の高騰相当分の助成を行います。
背景・課題	建築資材等の価格高騰が生じている中でも、保育所等整備事業を実施する必要があります。
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	建築資材等の価格上昇
事業スケジュール	令和7年1月～3月：申請～支払
事業開始年度	令和6年度

(単位：千円)

細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
1 保育所等整備における建築資材価格高騰対策支援事業	232,012	0	232,012	新規事業のため

	細事業合計	232,012	0	232,012	
--	-------	---------	---	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	野澤 裕美	赤池 洋一	妹尾 遼

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	1	目	政策番号	4	施策番号	99
事業名称	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（児童養護施設等）						9月補正予算				

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	6,805	0	6,692	0	0	113
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	6,805	0	6,692	0	0	113

事業概要 (アクティビティ)	県の令和6年度6月補正予算に合わせ、市内の児童福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。 ・対象施設等：児童養護施設等38か所、里親家庭104世帯、子育て短期支援事業所19か所 ・対象経費：各種施設の光熱費等及び食材費 ・補助額：各施設の実績などから算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額の2分の1を単価（1人当たり、1施設当たり等）として支給 ・対象期間：令和6年4月～5月（燃料費は6月まで）								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
補助金によって支援する施設数	単位	目標	-	-	-	57	-	-	-
	施設	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
補助金によって支援する施設数	単位	目標	-	-	-	57	-	-	-
	施設	実績	-	-					
事業目的	物価高騰等に直面している児童養護施設等への支援として、光熱費、食材費及び燃料費の高騰に対する支援を行います。								
背景・課題	光熱費等及び食材費の高騰が依然として続いている中で児童養護施設等の運営を継続して実施する必要があります。								
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等	消費者物価指数、神奈川県令和6年度児童養護施設等物価高騰対応支援事業費補助金交付要綱								
事業スケジュール	補正予算成立後、令和6年9月ごろに施設へ周知、施設から請求書をもらい、令和6年11月までに支弁します。								
事業開始年度	令和6年度								

（単位：千円）

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	児童養護施設等	6,692	0	6,692
2	子育て短期支援事業実施施設	113	0	113	新規事業のため
細事業合計		6,805	0	6,805	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 真館 裕子	係長 小川 絃司	石川 貴大
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	障害児福祉保健課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	6 款	3 項	1 目	政策番号	13 施策番号	99
事業名称	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（障害児入所施設等）			9月補正予算			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,384	0	1,260	0	0	124
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,384	0	1,260	0	0	124

事業概要 (アクティビティ)	県の令和6年度6月補正予算に合わせ、市内の児童福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。 ・対象施設等：障害児入所施設 8か所 ・対象経費：各種施設の光熱費等及び食材費 ・補助額：各施設の実績などから算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額の2分の1を単価（1人当たり、1施設当たり等）として支給 ・対象期間：令和6年4月～5月（燃料費は6月まで）								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
助成金交付数	単位	目標	-	-	-	8	-	-	-
	か所	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
助成金交付数	単位	目標	-	-	-	8	-	-	-
	か所	実績	-	-					
事業目的	物価高騰等に直面している障害児入所施設への支援として、光熱費および食材費、燃料費の高騰に対する支援を行います。								
背景・課題	光熱費等及び食材費の高騰が依然として続いている中でも障害児入所事業を実施する必要があります。								
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等	消費者物価指数、事業利用実績等								
事業スケジュール	令和6年10月頃～ 事業所向け案内開始 令和6年11月頃～ 補助申請受付・交付 令和7年2月 交付申請締切・交付手続完了								
事業開始年度	令和6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	障害児入所施設等	1,384	0	1,384
細事業合計		1,384	0	1,384	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高島 友子	萩原 昌子	川崎 渚

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	障害児福祉保健課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	6 款 3 項	2 目	政策番号	13	99
事業名称	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（障害児通所施設等）			9月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	25,010	0	25,010	0	0	0
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	25,010	0	25,010	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	県の令和6年度6月補正予算に合わせ、市内の児童福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。 ・対象施設等：障害児通所施設 763 か所（通所系 591か所、相談系 172か所） ・対象経費：各種施設の光熱費等及び食材費 ・補助額：各施設の実績などから算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額の2分の1を単価（1人当たり、1施設当たり等）として支給 ・対象期間：令和6年4月～5月（燃料費は6月まで）								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
助成金交付数	単位	目標	-	-	-	763	-	-	-
	か所	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
助成金交付数	単位	目標	-	-	-	763	-	-	-
	か所	実績	-	-					
事業目的	物価高騰等に直面している障害児通所施設への支援として、光熱費および食材費、燃料費の高騰に対する支援を行います。								
背景・課題	光熱費等及び食材費の高騰が依然として続いている中でも障害児通所事業を実施する必要があります。								
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等	消費者物価指数、事業利用実績等								
事業スケジュール	令和6年10月頃～ 事業所向け案内開始 令和6年11月頃～ 補助申請受付・交付 令和7年2月 交付申請締切・交付手続完了								
事業開始年度	令和6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		1 障害児通所施設等	25,010	0	25,010
細事業合計		25,010	0	25,010	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高島 友子	萩原 昌子	川崎 渚

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	6 款 3 項	3 目	政策番号	1	施策番号	3
事業名称	先天性代謝異常症等検査事業			9月補正予算			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	138,723	33,618	0	0	0	105,105
補正前	71,377	0	0	0	0	71,377
増▲減	67,346	33,618	0	0	0	33,728

事業概要 (アクティビティ)	市内の医療機関等で出生した新生児を対象に採血し、生まれつき酵素やホルモンの欠如により身体障害や知的障害を引き起こす可能性がある先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症及び先天性副腎過形成症等について検査を行い、早期発見・早期治療を促すことで、乳幼児の健全な発育を図ります。また、9月補正予算により、国の実証事業に参画し、重症複合免疫不全症、脊髄性筋萎縮症の2疾患を対象とした検査を追加で実施します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
検査実施数	単位	目標	22,681	22,001	23,413	22,412	21,717	21,044	20,391
	件	実績	23,716	22,316					

  

事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
	実績								

事業目的	<p>1 先天性代謝異常症等の検査 市内の医療機関等で出生した新生児（生後5～8日）から採血し、検査機関においてタンデムマス法等を用い、有機酸代謝異常などの20疾患について検査を実施します。神奈川県、川崎市及び相模原市と協力して、統一した仕組みの下に事業を実施しており、県下の産科医療機関等で出生した新生児が、行政区域にとらわれることなくマススクリーニング検査を受けることができます。また、国の実証事業に参画し、新たに2疾患を対象に検査を実施します。</p> <p>2 先天性代謝異常症等検査推進事業 神奈川県及び県内政令市の協調事業として、検査実施体制の整備、検査情報の伝達、医療機関・検査機関に対する技術指導、知識普及、受診勧奨及び治療体制の確立に関する業務を実施します。</p> <p>3 精度管理 検査の精度管理（標準検体の精度試験）を実施します。</p>
------	--

背景・課題	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、早期に発見し、早期に治療を行うことにより知的障害等の心身障害を予防することが可能です。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	母子保健法第13条、横浜市先天性代謝異常症等検査実施要綱（昭和52年11月17日施行）、先天性代謝異常検査等の実施について（昭和52年7月12日厚生省児童家庭局長通知）、「先天性代謝異常検査等の実施について」（平成13年3月28日付雇児発第170号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）、先天性代謝異常検査の実施について（平成30年3月30日付子母発0330第2号厚生労働省こども家庭局母子保健課長通知）
------------	--

根拠・データ等	<p>・市内出生数（横浜市人口動態 暦年（1月～12月）） &lt;実績推移&gt; 令和2年25,720人、令和3年24,876人、令和4年23,785人</p>
---------	--

事業スケジュール	昭和52年度：事業開始
事業開始年度	昭和52年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	先天性代謝異常症等検査事業	138,723	71,377	67,346
	細事業合計	138,723	71,377	67,346	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 奥津 秀子	係長 村山 伸昭	沖 美紗子
------------------------------------	-------------	-------------	-------